

活動レポート

リージョナルステート研究委員会

文責：リージョナルステート研究委員会幹事 安田伸生

平成 30 年度第 2 回定例会(地域主権分科会)開催報告 北海道の集落概要について

1. はじめに

平成 30 年 5 月 18 日(金) 18:30 より札幌エルプラザ OA 研修室において、リージョナルステート研究委員会第 2 回定例会を会員 8 名の参加を得て開催し、本分科会会員で北海道建設部建築局長の椿谷敏雄技術士による「北海道の集落概要について」と題したご講演を頂きました。

椿谷講師は、北海道自治体学会集落研究会の会員としてもご活躍されており、この研究会の活動内容についてもご紹介下さいました。



写真-1 講演会実施状況

2. 北海道自治体学会集落研究会について

(1) 集落研究会の経緯

北海道自治体学会集落研究会では、平成 24 年 5 月に第 1 回研究会を開催して以来、年 2 回程度の研究会や現地視察を行ってきています。研究会では、北海道の集落対策の取組や、ゲスト講師による講演や会員からの報告などにより関連するテーマを取上げるとともに、これまで、弟子屈町をはじめ 5 町村を視察してケーススタディーを繰り返してきています。

道内には 3 千を超える集落がありますが(道調査)、それぞれ特性が異なるのではないかと、また、生

産(農業)ができなくなれば移住するという意識があり、住み続けるという意識は本州と比べれば比較的低いのではないかと等の問題意識を持ちました。そこで、永く存続していく「成熟した集落を目指す」ことを研究会のテーマとして、実際に現地を視察することによりその在り方を探っていくこととしています。

(2) ケーススタディー(視察)概要

① 弟子屈町(平成 24 年 12 月視察)

弟子屈町創始の背景には、鉱山、温泉、林産など多様で明治以前から人々が住み着いて、現在は農業と観光を主とする町です。市街地は大きく中心市街地と川湯の 2 つに分かれますが 11 の自治会があり、人口のピークは 1960 年の 13,262 人、現在は約 8,000 人です。視察のきっかけになった取組は、廃止される保育所を自治会が自主運営している事例があり、その他、駅舎レストランや移住者によるパン屋の開店、温泉熱を利用したマンゴー栽培などの話題もありました。キーワードとして、自主による施設運営、地元者と移住者の交流、観光・温泉熱等の地元資源の有効利用があげられます。

② 新十津川町(平成 25 年 11 月視察)

新十津川町は、明治 22 年奈良県十津川村から約 2 千人が集団移住、初の植民区画によりその後も全国各地から移住者を受け入れ奥地に向かって集落が形成されていきました。人口のピークは 1965 年の 16,199 人、現在は約 7,000 人となっています。減反政策をきっかけに最盛期 900 人の幌加集落が現在では全住民が移住してしまいました。しかし、分祀によってできた幌加神社の新十津川神社への移転合祀や、最後の住民による通い農地管理、旅行会社とタイアップした農業体験など、“人が住まない集落管理”が印象的でした。キーワードとして、都市近郊集落の二地域居住の実現、集落のたたみ方等

があげられます。

③白老町(平成 26 年 8 月視察)

白老町は、開拓以前からアイヌコタンが存在しており、現在ポロト湖畔に国立アイヌ民族博物館・国立民族共生公園の整備が進められています。主産業は、畜産業と二次産業(製紙工場)で、人口のピークは 1985 年の 24,353 人、現在は約 19,000 人です。この町で活動する NPO 法人わらびは、「病院送迎は良いが買物送迎はダメ」といった介護保険サービスの隙間を埋めるサービス提供のノウハウを有し、元気な高齢者が社会参加してサービスを提供しています。また、廃棄物処理法や運送法の許可を持つ地域企業が福祉分野も支えることができます。キーワードとして、分野横断的な総合政策としました。

④猿払村(平成 28 年 9 月視察)

猿払村は面積の約 8 割を山林・原野が占め、役場所在地の鬼志別はじめ 11 の集落が形成されています。それぞれの集落が漁業、酪農業、林業と基幹産業を持ち、役場所在地も中心市街地をイメージできる集落ではありません。かつては苛酷な自然環境を背景に農業の歩みは停滞し、貧困の代名詞の村といわれていましたが、今では資源管理によるホタテ養殖や酪農法人による大規模酪農などの基幹産業の発展により、全国 5 位の平均所得と高い合計特殊出生率(1.75)を誇る村となっています。人口のピークは 1955 年の 8,871 人、現在は約 2,800 人です。キーワードは、酪農、水産を基幹産業として高い経済の村内循環、高い平均所得と出生率などがあげられます。

⑤下川町(平成 29 年 7 月視察)

下川町は、総面積の 9 割弱を森林が占める林業のまちで、国による環境モデル都市の認定、環境未来都市、バイオマス産業都市の選定を受け、森林未来都市への取組を進めています。下川鉱山、サンル鉱山の閉山による集落消滅があり、人口のピークは 1960 年の 15,500 人で現在は約 9,500 人です。近年の特徴的な取組としては、一の橋地区でのエネルギー自立による限界集落の再生などがあり、キーワードとしては、エネルギー自給、地域おこしビジネスです。集住化による限界集落対策、森林を守るという明確な目標と行動があります。

3. 北海道の集落を考える 4 つの視点

まず、1 つめの視点は「市町村と集落分布の特徴」です。広い北海道に小規模な市町村が多く存在しており、特に専門職員の不足が深刻な状況にあり、多くの集落が、人口減、高齢化の課題をかかえていることがあります。次に、「集落形成の歴史」です。北海道の集落は、明治以降の拓地殖民により急激に人口が増加し、既に減少局面に入っており、人口の安定した成熟期を経験していない集落が大半です。3 つ目は、「流域圏と水」の視点です。都市と農山村の間で人・もの・資源が交流・循環し、例えば国土の多様性と環境変化への強靱さを担保する自然共生型流域圏等の提言があります(H20 日本学術会議の分科会)。そして、「エネルギーと地域資源」の視点。再生可能エネルギーの活用は熱エネルギーの生産を考えるべきで、地域で賢く使うことが重要であることからニーズ把握と専門知識が必要になります。

4. まとめ

小さな集落を地域の価値としてとらえ、足元の自然資本に見合った自立分散型の持続可能な生活圏の確立が望まれます。このため、若年世帯の移住、域内の経済循環の他、農業、販売、送迎、田畑や施設の管理など一人ひとりが様々な職業と役割を担い地域を管理していくこと。また、集落規模や施設状況に応じて水やエネルギーを賢く循環利用していくことが求められているといえます。

5. おわりに

ご講演の後、質疑応答の時間が設けられ、今後の北海道におけるモデル的な集落を想定すると、適正な規模で水やエネルギーといった資源を有効に循環利用できるような地勢であること。また、経済的には、主要な産業と金融機関、特に信用組合が機能していることがポイントとして考えられるなどというお話などがあり、今後のリージョナルステート研究委員会活動に大いに参考となる講演会となりました。